



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所
 コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 俊也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柏 正孝 (TEL) 03-3279-0771
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	18,968	4.9	1,750	10.0	2,111	12.3	1,462	△3.1
2021年9月期第3四半期	18,082	4.2	1,591	47.5	1,880	55.8	1,508	61.7

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 1,348百万円(△0.0%) 2021年9月期第3四半期 1,349百万円(50.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	61.76	61.35
2021年9月期第3四半期	61.40	60.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	41,280	29,466	71.1
2021年9月期	38,879	29,737	76.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 29,330百万円 2021年9月期 29,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	16.00	—	27.00	43.00
2022年9月期	—	20.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	10.6	2,100	21.7	2,300	3.1	1,600	△7.8	67.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	26,085,000株	2021年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	2,391,768株	2021年9月期	2,435,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	23,675,547株	2021年9月期3Q	24,571,538株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期は中期経営計画“TY2024”(目標数値:売上高300億円、営業利益35億円、ROE8.0%)の初年度となります。期初計画及び中期経営計画の達成に向け、成長戦略を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、連結売上高は189億6千8百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。この内、国内売上高は180億9千2百万円、中国や米国向けを中心とした海外売上高は8億7千6百万円となりました。利益面では、営業利益17億5千万円(前年同四半期比10.0%増)、経常利益21億1千1百万円(前年同四半期比12.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億6千2百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

受注面では、カーボンニュートラル分野や5G(第5世代移動通信システム)／DX(デジタルトランスフォーメーション)分野、中国や米国でも好調に推移し、受注高は229億5千5百万円(前年同四半期比16.4%増)、受注残高が157億9千8百万円(前年同四半期比72.3%増)となりました。しかしながら、サプライチェーンの混乱による半導体・部品不足に改善が見られず、製品納期の長期化による出荷遅れが継続していることから、好調な受注を売上の伸びにつなげることができず、受注残高が過去最大に増加しています。また、製品納期の長期化に加えて、新型コロナウイルス感染再拡大の影響も懸念点となりますが、当期の連結業績予想である売上高260億円、営業利益21億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円の達成に向け、全社一丸となって取り組んでいます。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

各事業のセグメントごとの業績は、次のとおりです。

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信／情報セキュリティにおきましては、引き続き通信事業者の5G商用サービスに向けた試験や、企業のDX化推進に伴う通信品質試験の需要が堅調に推移しました。また、暗号化コンテンツ配信効率化製品の販売が堅調でした。一方、半導体・部品不足などによる納期遅延の影響や、前期は通信キャリア向けのサイバーセキュリティ対策の大型案件の売上があったため、売上高とセグメント利益が減少し、受注残が大幅に増加しました。この結果、売上高は52億8千7百万円(前年同四半期比3.7%減)、営業利益は6億6千8百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。

(機械制御／振動騒音)

機械制御／振動騒音におきましては、自動車分野の振動騒音における研究開発投資が回復し、半導体関連分野の需要も増加しました。一方、半導体・部品不足などによる納期遅延の影響による出荷遅れが続いており、好調な受注を売上高の伸びにつなげることができず、売上高は微増となりました。また、売上総利益率が低下したため、セグメント利益が減少しました。この結果、売上高は33億3千5百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は5億2千2百万円(前年同四半期比9.8%減)となりました。

(物性／エネルギー)

物性／エネルギーにおきましては、引き続きカーボンニュートラル分野への投資が活況で、特に全固体電池などの次世代電池開発用測定システムが好調でした。また、物性計測分野の計測器やEV向け急速充電評価装置も堅調に推移しました。需要の高い製品については在庫を潤沢に確保したことにより出荷が計画通りにでき、売上高が増加し、セグメント利益が大幅に増加しました。この結果、売上高は43億円(前年同四半期比14.4%増)、営業利益は10億2千8百万円(前年同四半期比51.2%増)となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナにおきましては、自動車、産業機械の分野での需要が増加しました。一方、新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、海外技術者の来日が延期されたことによる検収遅延や、中国においても出荷や検収の遅延があり、売上高は増加したものの計画には届かず、受注残高が大幅に増加しました。また、自社開発投資を先行的に行ったため、セグメント利益は一時的に大幅に減少しました。この結果、売上高は26億7千5百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は2千8百万円（前年同四半期比86.2%減）となりました。

(海洋／特機)

海洋／特機におきましては、半導体・部品不足の影響で海洋関連の主要製品が製造中止となったことにより、一時的に受注が減少しました。一方、特機関連で大型案件の売上があり、売上高とセグメント利益が大幅に増加しました。この結果、売上高は14億3千万円（前年同四半期比61.0%増）、営業利益は3億9百万円（前年同四半期比153.2%増）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、ゲーム開発、アプリケーションセキュリティ、自動車の分野での需要が堅調に推移しました。一方、売上計上時期が第4四半期連結会計期間となる大型案件に注力したことにより売上高は微減となり、受注残高が大幅に増加しました。この結果、売上高は13億4千6百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は2億8千5百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

(ライフサイエンス／マテリアルズ)

ライフサイエンス／マテリアルズにおきましては、医療分野では整形外科医療機関向けの手術前プランニングツールや、医療機器メーカー向けX線撮影装置用パネルのOEMビジネスが堅調に推移したものの、他の製品の販売が低調となり、売上高が伸びませんでした。ナノ分析分野では、大型電子顕微鏡装置のサブスクリプション契約による受注があった一方で、大型案件の失注ならびに客先予算の延期があり、売上高が大幅に減少しました。この結果、売上高は5億9千1百万円（前年同四半期比30.9%減）、営業損失は2千4百万円（前年同四半期は1千4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億1百万円増加し、412億8千万円となりました。主な増加要因は、土地の増加58億9千9百万円、流動資産のその他の増加20億6千2百万円、商品及び製品の増加8億6千5百万円、建物及び構築物(純額)の増加6億4千4百万円によるものです。一方、主な減少要因は、有価証券の減少69億8千8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）の減少8億2千8百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億7千2百万円増加し、118億1千4百万円となりました。主な増加要因は、収益認識会計基準等の適用に伴う契約負債の増加44億2千9百万円、支払手形及び買掛金の増加2千万円によるものです。一方、主な減少要因は、流動負債のその他の減少8億8千9百万円、未払法人税等の減少4億8千3百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千万円減少し、294億6千6百万円となりました。主な増加要因は、繰延ヘッジ損益の増加8千6百万円、自己株式の減少4千9百万円によるものです。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少2億4百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億4千9百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月2日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496,888	3,983,578
受取手形及び売掛金	4,216,667	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,388,043
有価証券	10,687,470	3,698,762
商品及び製品	2,403,537	3,268,602
その他	801,700	2,864,163
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	21,605,864	17,202,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,992,324	5,711,842
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,015,274	△3,089,849
建物及び構築物(純額)	1,977,049	2,621,992
車両運搬具	60,480	61,269
減価償却累計額	△45,881	△48,851
車両運搬具(純額)	14,599	12,417
工具、器具及び備品	3,949,449	3,941,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,347,861	△3,321,086
工具、器具及び備品(純額)	601,588	619,976
土地	5,607,940	11,507,790
有形固定資産合計	8,201,178	14,762,177
無形固定資産		
のれん	95,266	95,635
ソフトウェア	632,077	649,776
ソフトウェア仮勘定	193,281	124,692
その他	14,687	104,060
無形固定資産合計	935,312	974,165
投資その他の資産		
投資有価証券	5,479,760	5,817,719
退職給付に係る資産	634,463	663,271
繰延税金資産	820,327	645,901
長期預金	700,000	700,000
その他	632,293	647,168
貸倒引当金	△129,661	△132,240
投資その他の資産合計	8,137,182	8,341,820
固定資産合計	17,273,673	24,078,163
資産合計	38,879,538	41,280,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,971	1,383,957
未払法人税等	508,266	25,170
契約負債	—	4,429,489
賞与引当金	741,567	320,000
役員賞与引当金	61,500	46,125
その他	1,695,070	805,794
流動負債合計	4,369,374	7,010,536
固定負債		
退職給付に係る負債	642,992	658,498
長期前受金	4,060,080	4,060,080
その他	70,052	85,402
固定負債合計	4,773,124	4,803,981
負債合計	9,142,499	11,814,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,411,295	23,206,888
自己株式	△2,721,684	△2,672,429
株主資本合計	29,451,111	29,295,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,647	47,467
繰延ヘッジ損益	6,239	92,696
為替換算調整勘定	△86,861	△113,937
退職給付に係る調整累計額	32,093	8,023
その他の包括利益累計額合計	148,118	34,249
新株予約権	137,808	136,186
純資産合計	29,737,038	29,466,395
負債純資産合計	38,879,538	41,280,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	18,082,415	18,968,538
売上原価	10,076,665	10,528,049
売上総利益	8,005,750	8,440,489
販売費及び一般管理費	6,413,800	6,689,950
営業利益	1,591,949	1,750,539
営業外収益		
受取利息	60,873	65,959
受取配当金	111,486	38,661
為替差益	93,092	222,967
その他	77,299	47,469
営業外収益合計	342,751	375,057
営業外費用		
支払利息	2,209	679
棚卸資産評価損	47,738	—
持分法による投資損失	3,849	12,280
その他	51	660
営業外費用合計	53,849	13,620
経常利益	1,880,851	2,111,975
特別利益		
固定資産売却益	2,770	24,787
投資有価証券売却益	338,409	—
特別利益合計	341,180	24,787
特別損失		
固定資産処分損	3,292	968
特別損失合計	3,292	968
税金等調整前四半期純利益	2,218,738	2,135,794
法人税、住民税及び事業税	568,775	217,048
法人税等調整額	141,209	456,430
法人税等合計	709,985	673,479
四半期純利益	1,508,753	1,462,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,508,753	1,462,315

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,508,753	1,462,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,007	△149,180
繰延ヘッジ損益	5,710	86,456
為替換算調整勘定	△20,560	△32,466
退職給付に係る調整額	△28,351	△24,070
持分法適用会社に対する持分相当額	465	5,390
その他の包括利益合計	△159,742	△113,869
四半期包括利益	1,349,011	1,348,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349,011	1,348,446
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、保守契約取引について、従来は保守開始時の一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への製品及びサービスの販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が461,780千円減少し、売上原価は357,677千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ104,103千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は552,185千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	5,489,708	3,253,364	3,760,042	2,468,624	888,864
セグメント利益 または損失(△)	729,463	579,073	680,339	208,338	122,109

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス/ マテリアルズ	
売上高	1,366,064	855,746	18,082,415
セグメント利益 または損失(△)	332,168	△14,063	2,637,428

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,637,428
全社費用(注)	△1,045,478
四半期連結損益計算書の営業利益	1,591,949

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財または サービス	4,215,681	3,089,476	4,283,275	2,511,523
一定期間にわたり移転 される財またはサービス	1,071,954	246,190	17,415	164,223
顧客との契約から生じる収益	5,287,636	3,335,667	4,300,690	2,675,746
売上高	5,287,636	3,335,667	4,300,690	2,675,746
セグメント利益 または損失(△)	668,789	522,176	1,028,717	28,809

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス/ マテリアルズ	
売上高				
一時点で移転される財または サービス	1,302,746	723,974	498,793	16,625,472
一定期間にわたり移転 される財またはサービス	128,074	622,665	92,542	2,343,066
顧客との契約から生じる収益	1,430,821	1,346,639	591,336	18,968,538
売上高	1,430,821	1,346,639	591,336	18,968,538
セグメント利益 または損失(△)	309,171	285,163	△24,595	2,818,231

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,818,231
全社費用(注)	△1,067,692
四半期連結損益計算書の営業利益	1,750,539

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、「情報通信／情報セキュリティ」の売上高が278,253千円及びセグメント利益が36,186千円それぞれ減少、「機械制御／振動騒音」の売上高が105,993千円及びセグメント利益が56,184千円それぞれ減少、「物性／エネルギー」の売上高が107,825千円及びセグメント利益が25,479千円それぞれ増加、「EMC／大型アンテナ」の売上高が161,228千円及びセグメント利益が38,676千円それぞれ増加、「海洋／特機」の売上高が40,355千円、セグメント利益が6,395千円それぞれ減少、「ソフトウェア開発支援」の売上高が195,789千円、セグメント利益が70,655千円それぞれ減少、「ライフサイエンス／マテリアルズ」の売上高が110,443千円減少、セグメント利益が1,162千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|----------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | : 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | : 2,000,000株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | : 2,000,000千円（上限） |
| (4) 取得期間 | : 2022年8月12日から2023年8月10日まで |
| (5) 取得の方法 | : 東京証券取引所における市場買付 |